

令和7年度事業報告

公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター（以下「JWセンター」という。）は、産業廃棄物の適正処理の推進と循環型社会の形成を目指して、電子マニフェスト事業及び教育研修事業の安定的運営を図るとともに、感染性廃棄物容器評価事業、調査事業、出版事業、広報事業など社会的ニーズに即応した事業を実施した。

I 電子マニフェスト事業

1. 電子マニフェスト加入者数及び年間登録件数

電子マニフェスト加入者数は、団体加入の排出事業者（C料金）が大きく増加した影響で全体でも計画値を上回り、前年度比10%増の356,593者となった。

電子マニフェストで捕捉する年間の処理委託量は106,844千tとなり、国で算出した年間の産業廃棄物処理委託量160,000千tを分母として算出した令和7年度の捕捉率は速報値で67%となった。

また、電子マニフェスト年間登録件数は、前年度比9.3%増の約4,751万件、電子化率は68%となった。

区 分 年 度		加入者数							マニフェスト 年間委託量 (t) (捕捉率※ ¹)	マニフェスト 年間登録件数 (件) (電子化率※ ²)
		排出事業者				収集運搬 業者	処分 業者	合 計		
		A料金	B料金	C料金	計					
令和6年度 実績		3,803	51,343	228,445	283,591	29,890	10,331	323,812	103,216,641 (65%)	43,473,689 (62%)
令和7年度	計画	3,830	55,400	234,000	293,230	32,800	10,500	336,530	105,500,000 (66%)	45,300,000 (65%)
	実績	3,808	56,602	254,098	314,508	31,547	10,538	356,593	106,843,660 (67%)	47,512,676 (68%)

(※1) 年間総処理委託産業廃棄物量を 160,000,000 t として捕捉率を算出。令和7年度実績は速報値。

(※2) 年間総マニフェスト数を 70,000,000 件として電子化率を算出。

2. 電子マニフェスト普及促進

電子マニフェストの一層の普及を図るため、関係業界団体等と連携して重点普及対象（産業廃棄物委託処理量に比して電子マニフェストの利用割合が比較的少ない建設業（がれき類）等）への普及活動など、以下の事業を実施した。

(1) 重点普及対象への普及活動

産業廃棄物処理委託量が多く重点普及対象としている建設業については、排出事業場が固定されていないことや、下請け工事の場合には運搬業者の立場になることなど、建設業特有の事情を反映した普及資料を作成し公開している。

(2) 電子マニフェスト導入に向けた情報提供の充実

いつでもWeb上で視聴・閲覧できる電子マニフェスト導入に向けた説明動画・資料を充実するとともに、都道府県等が主催する説明会等への講師派遣依頼については、現地もしくは近隣のインストラクター（JWセンター委嘱）を優先的に派遣した。

- 1) JWセンター主催セミナー 10回
- 2) 地方公共団体等と連携したセミナー等（講師派遣） 88回

(3) 加入者サポート

電子マニフェストを円滑に導入・利用していただくため、ホームページやメールマガジンを通じて電子マニフェストへの加入方法や利用方法等の周知を実施した。

また、サポートセンターにおける電話での対応のほか、チャットボットやFAQの整理を進め、加入者の利用を支援した。

3. 電子マニフェストシステムの安定的な運営管理

電子マニフェストシステムの安定した稼働を確保するとともに、外部からの不正アクセスの監視を強化することで侵入の防御を行い、引き続き、円滑かつ安定的な運営を維持した。また、令和9年1月の次期機器更新に向けて作業を実施中である（作業期間：令和7年12月～令和9年1月予定）。

4. 環境省受託事業

環境省より「電子マニフェスト普及拡大事業」を受託し、実施した。

電子マニフェスト普及拡大事業

(1) 電子マニフェスト操作体験セミナーの開催

電子マニフェストシステムに未加入の事業者を対象に、一人に一台パソコンを用意し、排出事業者、収集運搬業者、処分業者それぞれの立場でマニフェスト登録から最終処分終了報告までの一連の電子マニフェストの操作を体験するセミナーを全国6か所（北海道、東京、岐阜、兵庫、香川、鹿児島）で対面により開催した（16回 317人）。

(2) 業種別事例集の作成

Ⅳ 調査事業 1. 受託調査等事業 を参照

5. 電子マニフェスト情報の有効活用の検討

電子マニフェストに蓄積される情報を循環型社会形成推進に向けて活用していくため、「電子マニフェスト情報活用高度化検討委員会」を設置し、検討を進めた。

6. 電子マニフェスト情報の有効活用の検討

(1) 電子マニフェストシステムの機能強化

廃棄物処理法施行規則の改正（令和7年4月22日公布、令和9年4月1日施行）による電子マニフェストへの再資源化等情報の項目追加に対応するため、システムの機能追加を行い、令和7年5月より運用を開始した（施行前日まで登録は任意）。また、追加登録したデータのダウンロード等の機能を令和8年1月より提供を開始した。

(2) 処分業者向け項目追加説明会の開催等

電子マニフェストへの再資源化等情報の項目追加を円滑に実施するため、動画等による情報提供及び処分業者向けの説明会を全国各地で実施した（36回 参加者2,303人）。

II 教育研修事業

1. 講習会事業

(1) 講習会

廃棄物処理法の関係規定に対応する講習会として、以下の講習会を（公社）全国産業資源循環連合会及び各都道府県協会並びに（公社）日本医師会との連携のもとに実施した。令和7年度は、オンライン講義と会場試験を組合せた講習会（オンライン形式）とあわせて、受講者のニーズを踏まえ、従来の対面による講習会（対面形式）を2割程度実施した。

1) 産業廃棄物又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会（新規、更新）

（以下「新規講習会」、「更新講習会」という。）

6 課程

2) 特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会及び医療関係機関等を対象にした

特別管理産業廃棄物管理責任者講習会（以下「特管責任者講習会」という。）

2 課程

3) PCB廃棄物の収集運搬業作業従事者講習会（以下「PCB講習会」という。）

1 課程

(2) 講習会の開催実績（試験回数）

1) 新規講習会	258回	15,266名 (15,740名)	
2) 更新講習会	282回	23,696名 (23,200名)	
3) 特管責任者講習会	124回	14,408名 (14,020名)	
4) PCB講習会	5回	137名 (174名)	
計	669回	53,507名 (53,134名)	※カッコ内は前年度実績

(3) 委員会

講習会を適切に実施するため、講習会に関する重要事項を審議する「教育研修運営委員会」、テキスト作成等に関する事項を審議する「テキスト作成委員会」、修了試験問題に関する事項を審議する「講習会試験委員会」を各2回、「医療関係機関等を対象にした特管責任者講習会テキスト作成・試験委員会」、「PCB講習会テキスト作成・試験委員会」を各1回開催した。

2. 研修事業

排出企業を対象にした「産業廃棄物マネジメント研修会」及び「建設業に特化したマネジメント研修会」として、Web会議システムを活用した双方向（ライブ形式）での研修会を開催した。

産業廃棄物マネジメント研修会	12回	964名
建設業マネジメント研修会	5回	458名

III 感染性廃棄物容器評価事業

適正な感染性廃棄物容器の普及促進を図ることを目的として、JWセンターで定めた評価基準に基づいた評価を行う「感染性廃棄物容器評価事業」を実施した。

評価実績：更新 2社 5製品（累計：13社 48製品）

Ⅳ 調査事業

1. 受託調査等事業

環境省より、「業種別事例集作成業務」を受託し、電子マニフェストの活用を含め、産業廃棄物の適正処理に関する優良な取組を行っている排出事業者の業種別事例集を取りまとめるため、有識者、関係業界の代表者、自治体、処理業者の協力を得て、業種別事例集作成委員会を開催し、事例集の構成や活用方法等を検討し、作成作業を行った。

令和7年度は、電機・電子産業を対象に、重電・家電・電子機器・部品製造分野、通信機器製造分野、オフィス機器製造分野の各分野に関する業種別事例集を取りまとめた。

2. 自主調査事業

廃プラスチック類、下水汚泥、家庭系・事業系の食品廃棄物、使用済み太陽光パネルを対象とした資源循環の促進に向けた取組状況調査、産業廃棄物処理業における脱炭素に向けた取組調査を行った。

調査事業の内容については、学会等を通じて広く情報提供を行った。

Ⅴ 国際協力事業

韓国、台湾等の電子マニフェスト実施機関等との交流、情報交換等を進めるため、日韓台ネットワーク会議を令和7年11月27～28日に台湾において開催した。

Ⅵ 広報事業

1. JW懇話会

JWセンターの関係者間の情報交換を進めるための「JW懇話会」を実施した。

- ・サーキュラーエコノミー実現に向けた課題と今後の展望（令和7年9月12日）

東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 教授 村上 進亮 氏

2. 機関誌の発行

JWセンターの機関誌を発行した。

- (1) 発行 季刊（年4回）
- (2) 発行部数 各号 2,200 部
- (3) 配布先 都道府県・政令市、関係団体等

3. 書籍の出版等

「廃棄物処理法令（三段対照）・通知集（令和7年版）（令和7年5月発行）」等の廃棄物処理に関する書籍の企画、編集、出版、販売協力を行った。

4. ホームページ等による広報

電子マニフェスト事業、教育研修事業などJWセンターの活動等について、ホームページによる情報提供を行った。また、JWセンターの各事業の利用者等に対するメールマガジンの配信（年14回、配信数 約38万件／回）を行った。

5. Web講座の開催

JWセンター職員の産業廃棄物の知識向上、及び国、自治体に対するJWセンターの貢献を目的に令和2年度から実施しているWeb講座について、令和7年度は長岡文明氏、及び自治体担当者を講師に迎え、廃棄物処理法初任者のための研修、許可事務に係る実務及び現場対応等の自治体による事例紹介を4シリーズ（15回、参加者数 延1,120名）開催した。

Ⅶ その他の公益事業等

1. 資源循環と環境を考える全国大会の開催

令和7年度より大会名を変更し、令和7年10月31日に産業廃棄物関係団体3団体（（公社）全国産業資源循環連合会、（公財）産業廃棄物処理事業振興財団、JWセンター）の共催による第1回全国大会を北海道で開催した。

2. 産業廃棄物適正処理推進基金への出えん

廃棄物処理法第13条の15第1項に基づき設けられている産業廃棄物適正処理推進基金に、環境大臣からの協力依頼を受け、社会貢献の観点から出えんを行った。

3. 情報セキュリティ対策の充実強化

JWセンターのより一層のセキュリティ対策の充実強化を図り、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格であるISO 27001の実践・維持向上に努めた。

JW センター主催「廃棄物処理法初心者のための Web 講座」 令和8年度第1弾及び第2弾 開催報告

FROM JW CENTER

総務部広報室

令和8年度「廃棄物処理法初心者のためのWeb講座」の第1弾を全4回の日程、第2弾を全5回の日程で以下のとおり開催いたしました。

[講師]

第1弾

第1～3回 長岡 文明 氏（BUN 環境課題研修事務所 主宰）

第4回 JW センター情報サービス部

第2弾

第1～3回 長岡 文明 氏（BUN 環境課題研修事務所 主宰）

第4～5回 横山 英史 氏（山形県 置賜総合支庁 保健福祉環境部 環境課 課長補佐（廃棄物対策担当））

神田 善弘 氏（山形県 環境エネルギー部 水大気環境課 課長補佐（大気環境担当））

三浦 大平 氏（山形県 環境科学研究センター 大気環境部 主任専門研究員）

[対象] 環境省・都道府県政令市等の産業廃棄物部局のご担当者

[開催日時及び講義内容]

第1弾	講義内容	日 時
第1回	廃棄物処理法の基礎	令和8年4月17日 14:00～16:30
第2回	排出事業者の責務	令和8年5月13日 14:00～16:30
第3回	処理業許可（総合判断説を含む）	令和8年5月20日 14:00～16:30
第4回	地方公共団体における電子マニフェストの運用等	令和8年5月27日 14:00～16:00
第2弾	講義内容	日 時
第1回	産業廃棄物 20 種類の区分（1）	令和8年6月4日 14:00～16:30
第2回	産業廃棄物 20 種類の区分（2）	令和8年6月10日 14:00～16:30
第3回	特別管理産業廃棄物	令和8年6月18日 14:00～16:30
第4回	収集運搬業の許可事務に係る実務と心構え、演習・講義	令和8年6月25日 14:00～16:30
第5回	廃棄物処理法と現場対応の基礎、演習・講義	令和8年7月2日 14:00～16:30

お知らせ

FROM JW CENTER

令和8年6月24日に開催された定時評議員会において、評議員、理事及び監事の選任について審議され、以下のとおり決定いたしました。

評議員

氏 名	所属・役職	区分
崎田 裕子	ジャーナリスト・環境カウンセラー	再任

理事

氏 名	所属・役職	区分
関 莊一郎	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 理事長	再任
葛西 聡	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 理事	再任
佐藤 浩司	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 理事	再任
織 朱實	上智大学大学院 地球環境学研究科 教授	再任
河野 博子	ジャーナリスト	再任
小木 均	一般社団法人日本環境衛生施設工業会 副会長	再任
須永 裕毅	株式会社JEMS 代表取締役	再任
竹本 和彦	東京大学 未来ビジョン研究センター 特任教授	再任
寺田 正人	公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団 理事長	再任
細田 衛士	東海大学学長補佐・政治経済学部経済学科 教授	再任
大迫 政浩	国立研究開発法人国立環境研究所 フェロー	新任
村上 進亮	東京大学大学院工学系研究科 教授	新任
須賀 弘子	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター 事務局長	新任

監事

氏 名	所属・役職	区分
吉口 進朗	ミヤマ株式会社 参与	新任

※宮原順三理事、浅利美鈴理事、八木美雄監事につきましては、同日をもって退任されました。